



第2章．県外の島興し ; 交流人口増加に向けた取り組み

1. 大三島

1) 「しまなみ海道」が通る島・大三島

瀬戸内海国立公園の中でも、多島美が美しい芸予諸島のほぼ中心に位置する愛媛県大三島。島の面積は65.6k㎡と愛媛県で最も大きな島であり、西半分が大三島町、東半分が上浦町と2町から成る。

古くは、平安時代より海の武士団「村上水軍」が支配した海上航路の要衝であり、大三島の西半分を占める大三島町は大山祇神社の門前町として発展してきた。瀬戸内の温暖な気候を活かし蜜柑の栽培が盛んである。

大三島は、昭和54年5月に東隣の愛媛県伯方島と大三島橋で、平成11年5月に東北隣の広島県生口島と多々羅大橋で、それぞれ結ばれ「しまなみ海道」の一部を形成している。

「しまなみ海道」は広島県尾道市と愛媛県今治市を10の橋で結ぶ延長59.4km

の自動車道路で、昭和50年12月に工事着手、総事業費約7,500億円をかけ、平成11年5月の新尾道大橋、多々羅大橋及び来島海峡大橋の完成により開通、これに伴い交通量は著しく増加し、開通直後の沿線の観光施設の利用者数は、広島県側で平均約3倍、愛媛県側で平均約6倍と大幅に増加した(何れも平成10年5月、平成11年5月の1日平均)

上浦町、大三島町ともに大幅な人口の減少と深刻な高齢化に直面しており、「しまなみ海道」開通による交通利便性の圧倒的な向上により、若年層の人口流出の抑制と観光振興による島興しを目指した。



【表2-1】大三島の基礎データ

	面積 (km ²)	人口(人)				65歳以上人口(人)		
		1985年 (A)	1995年 (B)	(B)/(A)	2000年 (C)	(C)/(A)	1995年 (D)	(D)/(B)
上浦町	22.28	4,925	3,929	79.8%	3,606	73.2%	1,312	33.4%
大三島町	42.25	5,931	4,746	80.0%	4,232	71.4%	1,874	39.5%
大三島計	64.53	10,856	8,675	79.9%	7,838	72.2%	3,186	36.7%

【出典：離島統計年報(財)日本離島センター】



2) 「開橋効果」への対応

上浦町では、広島県生口島と結ばれる多々羅大橋の麓に、平成2年の同橋着工以降、地元出身の書家の作品等を展示する「村上三島記念館」、旧家を復元した展示施設「ふるさとの家」、「多々羅温泉」などのハード整備を進め、道の駅「多々羅しまなみ公園」を中心とする「多々羅総合公園」として観光、交流施設の集積を図った。中でも、中核となる「多々羅しまなみ公園」は、総面積20千㎡、施設整備費730百万円をかけて完成、長期にわたる「しまなみ海道」開通記念イベントの拠点会場に位置づけられ、開通初年度の目標入込客数225千人は、開通後僅か1ヶ月で達成されるほどの盛況を誇るなど、これまで隣接する大三島町の大山祇神社を除き、観光資源に乏しかった大三島において、立ち寄り型の受け皿施設としての機能を果たした。

しかし、団体客やイベントに依存した一時的な開橋効果には、「しまなみ海道」開通直後より、ブーム沈静化後の反動を懸念する声がある。現に四国運輸局の調べによれば、村上三島記念館の入館者数は、平成11年度の59.0千人から平成12年度は18.2千人にまで落ち込み、平成13年度の上期は更に前年同期比で54.9%と極端な落ち込みを見せている。背景には、「しまなみ海道」開通の翌年に開通した明石海峡大橋とこれに伴う「淡路花博」への観光客のシフトや、「しまなみ海道」が愛媛県側の宿泊地「道後温泉」への通過点とされてしまっていることなどが挙げられている。



多々羅しまなみ公園から多々羅大橋を望む

3) 海水温浴施設「マーレ・グラッシア大三島」

一方、大三島町では、「しまなみ海道」開橋効果とブーム沈静化による反動減への対応を睨んだ対応を検討してきた。これまで、大三島町では全国の国宝・文化財指定の武具甲冑類の約8割が奉納されている大山祇神社が観光の中心であり、「国宝と歴史ロマンの島」として知られてきたが、町では、更なる観光の目玉施設を目指し海水温浴施設「マーレ・グラッシア大三島」を建設、平成13年春に開業に漕ぎ着けた。

当施設は、旧国土庁コミュニティアイ



海水温浴施設「マーレ・グラッシア大三島」



ランド事業として補助採択され、隣接する農村交流館及び農村公園と一体的に整備され、3事業合わせた総工費は約8億円。中核となる海水風呂のほか、サウナやマッサージバス、露天風呂を備え、一体的に整備されている農村交流館には、40席を備えるレストラン、地元農水産物加工品販売コーナー（当地の名産みかん加工品、ひじき等海産物のほか、当施設に隣接する「伯方の塩大三島工場」の天然塩などを販売）等の施設を有している。



「マーレ・グラッシア大三島」併設レストラン

海水を利用した温浴施設の珍しさも手伝い、島外、特に中国地方からの入込を中心に、上半期の利用者実績は約100千人と、年間の利用者予測85千人を上回り、年間では予測の倍の160～170千人の利用を見込んでいる。

大三島町企画観光課によれば、予測上の年間利用者数で採算ラインを維持できるとしている一方、女性リターン者3名を含む地元から臨時職員20名の雇用、来訪者増加による民間ベースの飲食店、土産物店の新規出店が誘発されている。同課では、今後も観光振興による地域興しに注力する方針で、現在、平成14年度～16年度の3ヶ年を対象年度とする基本計画を構想中である。これまでの「国宝と歴史ロマン」の島をベースに、「マーレ・グラッシア」による入込客数増 後継者不足が深刻な商店街の活性化、南部の廃校を利用した「大三島ふるさと憩いの家」を中心とする滞在型ゾーンの整備、といった地域ごとの特色ある町づくりを目指していく、としている。

以上のように、大三島では「しまなみ海道」開通による歴史的な転換点を迎え、主にハード整備による「観光による島興し」を通じ、深刻であった若年層の都市部への流出を抑え、地域の活力を維持していこうという取り組みに注力している。こうした大規模な施設整備の背景には、「しまなみ海道」開通による離島振興法指定解除といった財源確保の側面からの動機、今後議論の高まりが予想される「市町村合併」に備え特色と活力とを維持・増進させたいという、切実な事情があるものと考えられる。そうした事情を背景に整備されたこれらの観光資源が、開橋効果の沈静化に伴い、狙い通りの地域活性化、島興しの効果を地域にもたらし続けることができるか、これからが正念場を迎えることになる。

2. 弓削島

1) 県境を越えた住民生活の基盤

「しまなみ海道」により広島県と愛媛県を結ぶ芸予諸島の中にあり、広島県因島に隣接する愛媛県弓削島は、古来「塩の荘園」として製塩を主産業としてきたが、外向航路開拓が進む明治34年に組合立弓削会員学校が設立され（昭和26年に国立弓削商船高等学校、昭和42年より現在の国立弓削商船高等専門学校）、船員学校の島として多くの外航船員を育成してきた。また、経済的には明



治 44 年に開業した日立造船(株)因島工場のベッドタウンとしての歩みを続けてきた(因島土生港から弓削港までフェリーで 20 分。因島家老渡から上弓削港までフェリーで 5 分)。このため、同社因島工場の事業縮小・閉鎖により町勢は衰退を余儀なくされている。

[表 2 - 2] 弓削島の基礎データ

	面積 (km ²)	人口(人)					65歳以上人口(人)	
		1985年 (A)	1995年 (B)	(B)/(A)	2000年 (C)	(C)/(A)	1995年 (D)	(D)/(B)
弓削島	8.59	4,816	3,523	73.2%	n.a.	n.a.	869	24.7%
佐島	2.67	937	721	76.9%	n.a.	n.a.	177	24.5%
豊島	0.40	4	2	50.0%	n.a.	n.a.	0	0.0%
弓削町計	11.66	5,757	4,246	73.8%	3,858	67.0%	1,046	24.6%

【出典：離島統計年報((財) 日本離島センター)】

弓削島は、芸予諸島にありながら、同じ弓削町の佐島と弓削大橋で結ばれるほかは何れの島とも結ばれておらず、いわゆる「しまなみ海道」による開橋ブームに浴することはなかった。島民の足は、近接する因島・生名島と第三セクター芸予観光フェリー(弓削町はじめ周辺島々により設立)により確保されているほか、豊島は弓削島より更に東に浮かぶ魚島村の村営フェリーが弓削島との航路を維持している。

弓削島をはじめとする上島諸島(弓削町、生名村、岩城村)は水源に乏しく、慢性的な水不足に悩まされてきたが、昭和 57 年 9 月、広島・愛媛両県知事により上島諸島に対する広島県側からの分水が決定、昭和 60 年 7 月より上島 3 町村で組織する上島上水道企業団に対し、広島県三原市から全国的にも例がない県境を越えた「友愛の水」として給水が開始された。

このように、弓削島は愛媛県に位置しながらも、住民生活においては広島県因島や三原市と密接な関係の下にある。

2) タラソテラピーによる健康づくり「潮湯」

「しまなみ海道」により、本州・四国と結ばれた島々と異なり、弓削島では開橋効果を意識した観光づくり、島興しとは一線を画した取り組みが行われている。元来、島の西側の美しい自然の白砂を有する松原海水浴場以外には観光資源に乏しく、町が手掛けている観光関連施設は「豊島コミュニティセンター(平成 2 年 7 月オープン、旧国土庁のコミュニティアイランド事業として整備)弓削島内の数少ない宿泊施設の一つ「国民宿舎弓削ロッジ」であり、近年観光のためのハード整備は行われていない。





観光施設整備に代わり弓削町では、「老人保健福祉構想」に基づく保健・福祉の充実に注力しており、上弓削港にほど近い一帯に、「保健センター（平成8年完成）」、「高齢者生活福祉センター（平成10年完成）」とともに、タラソテラピー（海洋療法）による海水温浴施設「潮湯（しおのゆ）」を整備、平成12年4月に開業させている。

「タラソテラピー」とは海洋や海岸性気候がもたらすミネラル成分、微量元素や自然豊かな開放的な風景・雰囲気や医学的見地から積極的に取り入れ、人間が本来有する自然治癒能力を活かし心身の機能を高める考え方。弓削町では、木下良一町長の発案・リーダーシップを受け、「日本クーア協会（日本の風土、環境に適合した総合的な自然療法を研究する専門機関として1976年に設立）」の全面的なバックアップの下、海水温浴と水中運動のプログラムを取り入れ、高齢化社会における住民の自主的な健康づくりの促進を目指している。



タラソテラピーを取り入れた海水温浴施設「潮湯」

弓削町企画情報課によれば、当初は「潮湯」も住民健康増進施設と併せ、「物販・飲食施設」を有する集客施設としての色彩の濃いものとして整備する構想であった。しかし、運営費や建設財源を巡る検討や町議会での議論の過程で、そうした「観光施設的色彩」をそぎ落とした、「住民の健康増進のため」だけの施設として完成した（この結果、建設費は当初構想時の1/3程度にまで圧縮）。

同施設は、建設費約350百万円。旧国土庁のコミュニティアイランド事業として補助採択され、長さ12.5mのプールとなっている運動療法タブのほか、露天風呂、ミストサウナなど、計6つの海水施設と1つの淡水施設を有している。また、一般の温泉とは異なり、健康増進のための施設としての位置づけ上、水着・帽子の着用が義務づけられているほか、ロッカーや更衣室なども利用者が日々繰り返して利用することを念頭に、利用者自身が清潔に大切に施設を利用するためのルールが決められている。こうした細かな運営上の工夫が、本格的な施設整備+休館日は月2日という営業環境ながら正職員2名、臨時職員1名という効率的な人員配置を可能にする等の運営コストの削減500円/回、3ヶ月定期券27,300円（月28日利用の場合で割引率35%）という、「住民が利用しやすい料金設定」の実現に寄与していると考えられる。

弓削町健康推進課によれば、対岸の因島家老渡港からフェリーで僅か5分という立地も手伝い、当施設の利用者の約5割が因島、福山市、尾道市などからの島外利用者。その多くは、民間病院から当施設の「タラソテラピー」を勧められ、或いは口コミで評判を聞きつけるなどして、継続的に利用しているという。

以上のように、弓削島では経済的にも因島との関係が深く、また自治体も県境を越えた連携に具体的に取り組んでいるが、弓削町の整備した「潮湯」は、単に町民という枠を越え、近隣の島・自治体住民からも支持を集めその健康増進に一役買っていると言える。



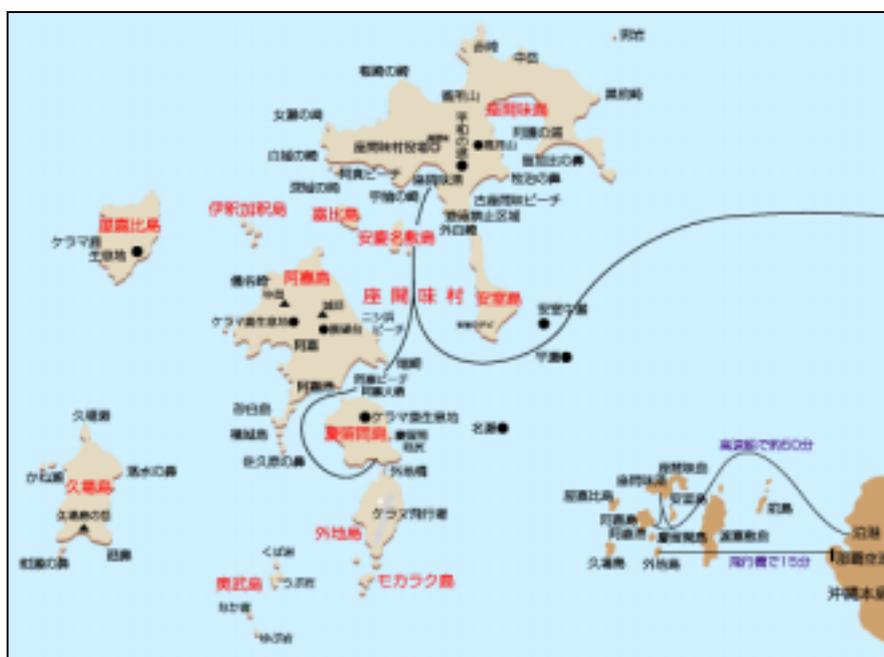
平成 12 年度の利用者は 24 千人で、事業計画上の利用者見込み 31 千人には届かず、収支上は赤字となった。「健康増進施設」という位置づけと健全な運営確保のバランスを図りつつ、利用料をはじめとする運営形態のあり方を見直すことが今後の課題であるというが、平成 13 年度の利用状況は 12 月までの実績で 19 千人（前年同期比 4.1%増）という数字が、物珍しさや一時のブームに終わらない「真の住民サービスの施設」として、単なる観光施設整備とは一線を画すものであることを物語っている。

「しまなみ海道」開通に沸く他の芸予諸島の傍らで、独自の島の進むべき方向性、島づくりを見据え実践しているものといえる。

3. 沖縄・座間味村～Uターンで人口が増加した島～

沖縄県の座間味村は、那覇市の西方約 40km の洋上に浮かぶ 10 余りの島々から構成される。うち、有人島は座間味（ざまみ）阿嘉（あか）慶留間（げるま）の 3 島。

那覇からは高速艇で 1 時間、空路で 15 分。空港のある外地（ふかじ）島と慶留間島、阿嘉島は橋で繋がっている。座間味島と阿嘉島を橋で繋げる計画もある。



古くから海上交通の要衝であり、唐船貿易の中継地として重要な役割を果たしてきた。また、沖縄戦での米軍最初の上陸地で、激戦地の 1 つとなったところでもある。

[表 2 - 3] 座間味村の基礎データ

	面積 (km ²)	人口(人)					65歳以上人口(人)	
		1985年 (A)	1995年 (B)	(B)/(A)	2000年 (C)	(C)/(A)	1995年 (D)	(D)/(B)
座間味島	6.66	525	611	116.4%	n.a.	n.a.	134	21.9%
阿嘉島	3.82	221	311	140.7%	n.a.	n.a.	107	34.4%
慶留間島	1.15	66	96	145.5%	n.a.	n.a.	21	21.9%
座間味村計	11.63	812	1,018	125.4%	1,026	126.4%	262	25.7%

【出典：離島統計年報（財）日本離島センター】

人口は 1,000 人余り。しかしながら、1980 年には 700 人しかいなかったというから、約 1.5 倍に膨らんだことになる。今、座間味村は活気にあふれている。その辺りの事情をヒアリングしてみた。



1) 世界の3本指に入る美しい海

「実はダイバーの増加が、Uターンの増加につながったんです。座間味村の糸嶺助役はこう語る。実際行ってみたが、確かに座間味の海は美しい。ホームページで座間味に関する事項を検索してみると、個人のダイバーのダイビング日記が非常に多い。それほど、座間味の海がダイバーに愛されているということだろう。詳しい人の話では、珊瑚礁のきれいな海としては、世界で3本の指に入るらしい。

那覇の人に聞いたところ、「沖縄のツアーは8～9割を旅行会社のツアーが占める。これに対し、座間味の場合は綺麗な珊瑚礁を見るためにダイバーがやって来るという、いわば目的型の観光が中心。こういう人々はリピート率が高い」。そうすると、民宿等が忙しくなる。忙しくなると、島から出ていった人が呼び戻されることになる。そのためUターンが増加し、人口が増加したということ。Uターンの人々は皆こうした観光関連の仕事に従事しているという。

2) 冬の観光の柱「ホエールウォッチング」

もう1つ、座間味には、冬の観光の柱「ホエールウォッチング」がある。ホエールウォッチングは全国各地にあるが、座間味の特徴は、単なるクジラの通り道ではなく、ザトウクジラが子育てをする場所であるということ。しかも、山の上から双眼鏡で見て、どこにクジラがいるかが分かるシステムを採用しているという。それだけ、クジラに会える確率が高まる訳だ。従って、シーズンの2～3月は船の出せない荒れた日以外は殆ど毎日クジラに出会うことが可能という（実際、今年はクジラに出会えなかった日がないとのこと）



座間味のザトウクジラ
(座間味村ホエールウォッチング協会提供)

15年ほど前から本格化したらしいが、スタートした経緯が面白い。糸嶺助役の話では「ザトウクジラは最近出没した訳ではなく、昔からいた。地元の人はもちろん知っていたが、それが観光資源になるとは思っていなかった。ホエールウォッチングが本格化したきっかけは、民宿がそれぞれのボートで行っていた無人島渡しに乗った本土の人がクジラを見て喜んだ」というものだそうだ。

最初は各民宿がルールもなくやっていたが、それでは乗客の安全面で問題があるし、クジラに近づきすぎると、クジラが恐れて島に来なくなってしまうという危惧から、しっかりルールを決めてやろうということで、愛好者が集い「座間味村ホエールウォッチング協会」の設立に至っている。

また、クジラを素材に、毎年、「ホエールウォッチング・フォーラム」を開催している。今年は趣向を変えて、中学校3校より1名ずつパネラーを出す形式をとったが、2年前には国際フォーラムも開催し、世界的にも反響が大きかったという。

3) サバニ競争の開催

さらに最近では、サバニ競争もスタートさせた。これは、サバニという昔沖縄にあった帆で走る丸太船(昔はスイカを運んでいたという)を使ったレースであり、座間味-那覇間46kmを帆走し、その速さを競うもの。毎年6月に開催され、昨年で2回目とのことであるが、今年、このサバニ競



争に、マリンジャーナリスト会議主催の「MJCマリン賞」が授与された。座間味に、ダイビングとホエールウォッチングに続く、新しい観光資源が生まれたことになる。

(なお、このレースはヨット好きの金城さんが仕掛けたそうですが、訪問中、お会いすることが出来ず残念でした。)

以上のような取り組みにより座間味を訪れる観光客は今では年間 10 万人に上る。就業人口の 9 割近くが第 3 次産業に従事する観光立村だ。もちろん座間味は観光振興の素材に恵まれているとはいえる(但し、それは人々が美しい自然を守ってきたことによるものであることは忘れてはならない)。「なかなか他の島ではできないよ」という声もあろうが、「観光振興がリターンの増加を促し、島が活性化させることが可能なのだ」、「島外の人々が島の魅力を発見してくれる」という好例ではなかろうか。

実際に、ホエールウォッチングをしてみた。まずは、ホエールウォッチング協会の方々による丁寧なオリエンテーション。沖へ出てからも「あの辺りからクジラが出てきますよ」「次はあの地点ですよ」と親切に教えてくれる。ただクジラを見せるだけではない、細かな気配りも魅力だ。座間味のホエールウォッチングはこうしたホスピタリティの高い人々によって支えられていると痛感する。



ホエールウォッチングの様相

幸い、好天に恵まれたこともあり、かなりの頻度でクジラに出会うことができた。にもかかわらず、残念ながら、上手い具合に写真がとれない。クジラが浮上しそうなところを狙いタイミングを見計らって撮るのだが、ついついシャッターチャンス逃してしまふ。カメラに上手く収められないところが「またクジラを見たい」と人をいざなう仕掛けかもしれないなどと勝手な解釈をしつつ、自身の腕のなさを棚にあげるのもまた一興である。

何事も順調に見える座間味にも課題はある。それは 1 次産業の再興である。糸嶺助役から聞いて知ったことだが、魚や野菜などは那覇から来ることが多いという。これでは観光客は物足りない。実は座間味は沖縄のカツオ漁の発祥地(1901 年)。元は鹿児島枕崎のカツオ漁の避難港としての位置づけであったが、2 代目・3 代目の村長がカツオ漁の振興に注力したという。それが今では廃れてしまった。不漁大漁の差が大きい漁業よりも、若者は確実な現金収入の得られるダイビングや観光関係の仕事についてしまう。人材が全く育たない、と嘆いておられた。漁業を専業でやっている人は今では 2 ~ 3 名とのこと。どの島でも人材育成は大きな課題である。

4) 地産地消が課題

糸嶺助役は語る。「1 次産業を復活させて、観光とリンクした農業・漁業をやりたい。カツオの

いらぬ部分(骨など)で豚を養い、豚の糞を堆肥にし、それを農業に使う。それで取れた農産物を弁当にしてカツオ漁に出かける。1 つの循環ができあがる。カツオ、豚、野菜などは観光客に提



供する。「地産地消」を目指したい。そこには、1つの成功体験にとらわれず、常に島の付加価値を高めていこうとする、この島の姿がみてとれる。

4. 沖縄・伊平屋村～体験型漁業「海の学校」～

沖縄県の伊平屋（いへや）村は東シナ海洋上に浮かぶ、沖縄最北端の有人の離島村である。村は伊平屋島と野甫（のほ）大橋で繋がれた野甫島の2つの島からなる。エメラルド色のリーフと延々と続く白い砂浜が大きな魅力となっている。

日本史、琉球史にかかわりの深い島として知られ、天の岩戸説があるクマヤ洞窟がある。琉球史においては、琉球五王統のうち第一王統の祖先、屋敷大主がこの伊平屋に住んだ。

年間を通じて安定した温暖気候で、主な産業はサトウキビの栽培と、古い歴史のあるコメづくりで、他にモズクの養殖も盛んである。



[表2 - 4] 伊平屋村の基礎データ

	面積 (km ²)	人口(人)					65歳以上人口(人)	
		1985年 (A)	1995年 (B)	(B)/(A)	2000年 (C)	(C)/(A)	1995年 (D)	(D)/(B)
伊平屋島	20.55	1,308	1,336	102.1%	n.a.	n.a.	322	24.1%
野甫島	1.06	83	98	118.1%	n.a.	n.a.	22	22.4%
伊平屋村計	21.61	1,391	1,434	103.1%	1,530	110.0%	344	24.0%

【出典：離島統計年報(財)日本離島センター】

交通は、名護市の北、今帰仁(なきじん)村にある運天港よりフェリーで80分。空港はなく、那覇へは航路と陸路で約3時間を要する。

現在、空港建設に向けて取り組みが進められているが、現時点では交通の面で大きなハンデを負っていることは否めない。

が、この島では先駆的な体験型漁業「海の学校」が開催され、その地域活性化効果は大きいとい



う。中心となっている伊平屋村漁業協同組合にヒアリングしてみた。

1) 体験型漁業「海の学校」

応対して頂いたのは、同漁協のモズク加工場課長の西藤さん。西藤さんは淡路島出身。東京で就職し、伊平屋にIターン。住み着いて2年になるとのこと。「海の学校」に参加して、「伊平屋が一番自然が残っている島だ」と実感。子供にもこういう自然を見せてあげられる仕事を始めたいという思いをもったところ、それが海の学校のコンセプトと合致する部分があり、参画することになったという。ちなみに漁協職員のうち、西藤さんを含めた4名がIターン者と聞いた。

海の学校は、東京のライフスタイル研究所の今井輝光所長と漁協との協同で7年前にスタート。今井さんは元資生堂のCMのプロカメラマン。ダイビングショップの経営を経て、もっと付加価値のある仕事がしたいということで、パートナー探し。いろんな島々に声を掛けたが、伊平屋だけが手を挙げた。手を挙げた理由は、漁協の西銘組合長が、「とるだけの漁業では衰退する。見せる漁業が必要」という認識を持っていたこと。7年前、当地では漁業で7～8万円/日の収入があったが、徐々に資源が減少してきた。とらなくても生活費が稼げるようにしたいという思いがあったようだ。



「海の学校」の舞台・伊平屋村漁業協同組合

最初は、ダイビングをやる人を集め自然を勉強する場にしようということでスタートし、2年後に体験漁業をやるということで、「海の学校」と命名。

開催時期は年間通して希望者がいれば随時。4泊5日が基本。内容は、漁業者のしていることを説明しながらできることをやってもらうというもの。例えば、伝統的な追い込み漁やサザエの取り方を教えて実際にとってもらう、モズクの養殖をやってもらうといったもの。夜は島の素材をつかった料理教室（海鮮料理教室）などを開催する。料理を学ぶのも1つの教室だそうだ。

参加料は、一般の場合、交通費、宿泊費等込み込みで18万円/人。漁業者にはその日暮らせる最低の金額は支払われるようになっている。

参加者は極端に多くはない。一昨年が最高で800人とのこと。1回で受けられる数は100名が限度とのことだが、100名は多すぎて全員を見ることができず、30名が限界という。

その意味で規模は決して大きくはないが、「宿泊、フェリー代、おみやげ等波及効果は大きく、その意味で活性化効果は大きい」と西藤さんは強調する。

それにも増して大きいのは漁業者の意識の変化だろう。やりはじめた当初は漁業者にもとまどいがあったらしい。まず、なかなか会話が来ない、説明が慣れていない。それから最初ダイビングからスタートしたため、ダイビングの資格をとる必要があった等々。それでも、最近は漁業の皆さんも慣れてきて、30歳くらいの若い人が接客が上手になってきたという。これは大きな財産である。



都会の人にとって漁業は新鮮、島の材料で食事ができるということで、参加者からは好評のようだ。

2)さらなる展開へ

実は、「海の学校」は転換期に入っており、昨年1年は活動を小休止。その辺りの事情を聞いてみたところ、昨年1年かけてプロジェクトチームをつくり、新たな展開を準備していたとのこと。海の学校は漁協と今井さんとで始めたため、商工会や農協を組み込むことが出来なかったという問題があった。そこで、独立会社化して、島の人々から出資を集める形を検討しているという。そして、サトウキビ栽培体験なども取り入れていく。すなわち、今までは海のみということでバリエーションが少なかったのを、島全体として「島の学校」という形に発展させていく方向で準備を進めているという。非常に頼もしい話だ。

確かに現地で、「海の学校」は海のものしかいないため、「自分とは関係ない」という意識を持っている村民も多いとの意見も聞いた。そうした意識を変えていく上でも、今後の展開は注目されるところである。

体験型観光の好例として「海の学校」について触れたが、そのきっかけは、外からの呼びかけである。「地域興しにはソトモノを使おう」聞き慣れたフレーズではあるが、どの島でもそれに拒否反応を示す方は多いだろう。ただ、重要なのは「それをどう村のモノとして根付かせていくか」ではないだろうか。きっかけはともかく、「海の学校を島の学校にしよう」という形で新たな展開を迎えつつある現状に、そのことを強く思った次第である。

3)「起業」がキーワード～西銘村長との面談～

伊平屋島往訪時に、伊平屋村の西銘真助村長と面談する機会を得た。若干本題からはそれるかもしれないが、非常に示唆に富む話だったので、ここで触れておきたい。西銘村長は51歳とまだ若い。村民からの信望も厚いと聞く。伊平屋村のホームページでの「村長日記」の執筆等ユニークな行動を実践している。

「公共工事がなくても食っていくにはどうするか、これが最大の課題。それには「起業」しかない」と村長は語る。「起業」とは1つ1つの産業をしっかりとしたものにしていくことだと言う。

「農業では、沖縄一単収の低いサトウキビの生産性向上が課題。品種、土作りをしっかりとやる必要がある。米についても、目標を明確に定めて他と違う米作りに取り組む必要がある。それから12～14年度にわたって、二期作ではなく、二毛作に取り組んでおり(米+いも)、15年度からは、その芋をつかってお菓子に加工することを検討中。現状は原料の取引のみで終わっているものを、加工にまで持っていく。それから、今後の課題として、地鶏、黒豚、アヒルに取り組み、島の味作りを行っていきたい。

漁業ではモズクが中心であってが、ヒラメの養殖が育ってきた。現在はクエに取り組んでいる。今後は貝をやっていきたい。これと海の学校と連携し、さらに農業とも連携してトータルとして「島の学校」にしていきたい・・・」

それから物産公社設立構想も披露して頂いた。「こちらの人はモノを売るのが下手。今後1～2年の間に物産公社をつくって、そこを販売のエキスパートにしたい。量はそれほどできないので、



物産公社に小さなコールセンター機能を設けて、そこから郵送するような仕掛けを考えたい。人は2～3名で十分。小さくスタートして、5年くらいやってみて、成果を見て次を考える形にしたい。」

何事も小さくスタートさせることが大事と西銘村長は強調する。「大きくやるとせっかくの自然を破壊してしまう」。

そうした事業を展開していく上でのネックは、やはりコストだという。「交通体系と通信体系は離島の命。問題は、こうしたインフラは作るだけではダメということ。コストが問題。東京並みのコストになれば、伊平屋でクリエイターが住み着いて、ハリウッド映画を作るということも決して夢ではない。この島には、それだけの人を引きつける自然・文化がある」と明言する。

ここまで自信を持って言える自治体の長はなかなかいないのではないか。「人を引きつけるもの」を、どう各島が探し、また、創り出していくのか、本章が多少なりともその参考になれば幸いである。